

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月7日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	12,393	13,476	54,320
経常利益 (百万円)	920	1,419	5,147
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	619	943	3,542
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	549	974	3,458
純資産額 (百万円)	14,831	17,583	17,220
総資産額 (百万円)	23,062	26,715	28,424
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	6.35	9.67	36.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	64.8	59.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成30年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第36期期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで。以下、「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続き、堅調な海外経済と相まって、緩やかな回復基調が持続しました。一方で米中間の貿易を巡る緊張の高まりにより、世界経済は先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期4ヵ年計画の達成に向けて、営業強化、自社商材・サービスの拡充、成長分野への集中投資および既存事業のスクラップアンドビルドを積極的に推進しております。

ソリューションデザイン事業においては、引き続き大きな成長が見込まれる、ネットビジネス、eコマース、車載、IoT、ロボット/AIの分野の拡大に注力しております。

ソリューション営業部門は、引き続き好調なシステムインテグレーション事業に注力するとともに、各本部と連携し更なるサービスメニューと自社商材の拡充を図り、システム設計から構築・開発・保守運用まで、ワンストップでのサービスを提供しております。

ストック型ビジネスの推進を担う新企隊本部は、自社商材『Canbus. \キャンバスドット』、『Cloudstep』の機能拡張を実施、テレビCMやWebマーケティングによる販売促進を積極的に展開しております。また、IoT、セキュリティ、ブロックチェーンをキーワードとした商材開発と国内外の子会社やベンチャー企業との協業を推進して、グローバルでの販売に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高13,476百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益1,468百万円（同63.9%増）、経常利益1,419百万円（同54.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益943百万円（同52.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は4,908百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は715百万円（同113.3%増）となりました。

(車載)

自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス(*1)およびECU(電子制御ユニット)の開発といった車載分野では、得意とする車載インフォテインメント関連で売上を伸ばしました。また、自動車と通信の融合に伴いIT・通信関連企業からの新規参入が加速しており、大きく売上が拡大しております。

(*1)テレマティクス(Telematics)とは、テレコミュニケーション(Telecommunication)とインフォマティクス(Informatics)から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

(社会インフラ)

これまで、電力、交通、航空、宇宙、防衛を中心に事業を拡大してまいりましたが、事業範囲を広げすぎた結果、収益性に問題のある事業も発生しております。

このような結果を踏まえ、スクラップアンドビルドの経営方針に則り、収益性が高く更なる拡大が見込めるIoTを使ったインフラ整備を積極推進する事業分野へ経営資源の移動を行っております。

(ネットビジネス)

通信キャリア、eコマース、教育、電子書籍など、ネットビジネスに関わる分野では、通信キャリアの大規模基幹サービス開発、ネットショッピング利用者の増加に比例して市場の拡大を続けるECサイト開発に加え、電子決済の普及に伴う決済サービスの開発・評価業務の引き合いが増加しております。

また、顧客がサービスのスマートフォン対応を加速させる中、スマートフォンアプリ開発を得意とするシステナベトナムの需要が急増し、売上を拡大しました。

当分野は今後、モノに付加価値をつけたサービスモデルの増加に伴う市場拡大が見込まれるため、引き続きシステナベトナムを活用しながら収益の柱として注力してまいります。

(スマートデバイス/ロボット/AI)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる分野では、スマートフォンの開発・検証業務から、当事業として注力している『ロボットおよび情報家電』、『人工知能(AI)』、『IoT関連機器』の開発業務へのシフトを継続しました。これにより、減少するスマートフォン開発をカバーし、今後成長が見込まれるロボット、AI、IoTをキーワードとした開発業務で受注を拡大しております。

(業務システム)

業務システムの分野は、好景気を背景に業務改善や業務効率化に向けたIT投資が増加傾向にあり、当社への引き合いも非常に旺盛で、好調に推移しました。

今後は、スクラッチ開発だけではなくOSS(オープンソースソフトウェア)を活用した開発の拡大や、システナベトナムのオフショアを活用した提案も行っており、受注を拡大してまいります。

フレームワークデザイン事業

当事業は、既存顧客を中心とした金融分野と、業務自動化ソリューションを中心とした新規サービス分野にカテゴライズし、双方の顧客ニーズを捉えて、受注拡大に繋げております。

既存金融分野は、大型保険システム開発の拡大および決済システムの追加受注等により堅調に推移しました。また新規サービス分野では、業務自動化ソリューションのライセンス販売に加えて導入支援サービスのメニュー化を図り、展示会やセミナー等のプロモーションとトライアル導入を推進することにより、引き合いが増加し受注拡大に繋がりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,251百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は179百万円(同52.9%増)となりました。

ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク、ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、人材動員力を強みとした「ヘルプデスク」、「システムオペレーター」などの従来の派遣サービスから、「ITサポート」や「インフラ構築」といった請負型業務へのシフトを推進しております。

こうした方針に基づき、顧客のプロフィット部門への提案営業を通じたこれらの高付加価値案件の受注拡大に加え、英語での「グローバルサポート」業務の新規受注が増加しました。

また、「働き方改革」に対応した「ITトレーニング」、「eラーニング」をはじめ、情報セキュリティに対するリスクマネジメントとしての「セキュリティ導入支援・訓練・教育」や「Windows10移行」、「スマートデバイス導入」などが企業ニーズを捉え、新規顧客数の増加に繋がりました。

さらに、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、順調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,818百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は221百万円(同44.5%増)となりました。

ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、ITを活用した生産性の向上、また「働き方改革」をキーワードにモバイル、セキュリティ、そしてクラウドを中心とした需要を喚起するソリューションの構築、さらには部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、モバイルソリューションサービスの拡充、およびクラウドとオンプレミスサーバーによるハイブリッド環境のサービス強化に取り組みました。

こうした中、クラウドと絡めたモバイルPCのリプレース案件が増大、またサーバーソリューションに関しても数多く受注することができました。

これらの結果、当事業の売上高は5,225百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は323百万円(同11.4%増)となりました。

クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、「G Suite」や「Microsoft Office 365」と連携するグループウェア『Cloudstep（*2）』を中心とした戦略を推進しました。特に、『Cloudstep』強化が新規顧客のニーズを的確に捉え、競合他社とのさらなる差別化に成功しました。その結果、旺盛な案件状況となりました。

また、クラウドデータベース『Canbus. \キャンバスドット（*2）』は、昨年5月の提供開始から様々な用途での受注をいただき今後の可能性を感じるとともに、注力商材として積極投資と営業強化を推進しております。

これらの結果、当事業の売上高は227百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は37百万円（同503.7%増）となりました。

（*2）『Cloudstep』、『Canbus. \キャンバスドット』は、システナの自社開発商品です。

コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供するとともに、他社が開発・リリースしたゲームの運営も受託しております。

当第1四半期は、協業タイトル「アルテイルクロニクル」において人気バーチャル・シンガー「初音ミク（*3）」とのコラボ企画や、6月にリリース13周年を迎えた「競馬伝説Live!」において川崎競馬場でのリアルイベントを実施するなど、既存コンテンツの露出強化および投資を実施しました。

これらの結果、当事業の売上高は116百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は7百万円（同81.9%減）となりました。

（*3）「初音ミク」はクリプトン・フューチャー・メディア株式会社が展開するバーチャル・シンガーです。

海外事業

米国子会社は、システナ本体およびグループ会社の株式会社インターネットオブシングスと連携し、日本での独占販売権を持つ、米国西海岸の大都市でスマートシティ計画に採用されるなど、多くの採用実績のあるプラズマ社の「IoTプラットフォーム」、世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関など、グローバルで多くの導入実績があるストロングオース社の「暗号化と次世代認証セキュリティ・ソリューション」の販売に向けて、日本語化や日本仕様の追加開発を継続しました。ではプラズマ社との合弁会社（ONE Tech, Inc.）を通じて、米国内外企業に対して営業活動を強化しており、また の製品は下期からの日本・アジアでの販売に向けてマニュアル整備、営業戦略立案を行っております。これらをテコとして、日本のみならず、アジア・米国での共同ビジネスに弾みをつけてまいります。

当事業は未だ投資の段階であり、売上高は20百万円（前年同期比36.5%減）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失38百万円）となりました。

投資育成事業

当事業では、株式会社インターネットオブシングスがCanbus.の顧客向けに、IoTでIT経営を実現するためのデータ活用アプリケーション（Canbus.スマートフォンアプリ）の開発を行っております。このスマートフォンアプリとLPWA（LoRaなど）のIoTネットワークを活用した、IoTサービスによる収益化を推進しております。

これらの結果、当事業の売上高はありませんでした（前年同期は売上高0百万円）。また、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は26,715百万円（前期末は28,424百万円）となり、前期末と比較して1,709百万円の減少となりました。流動資産は22,437百万円（前期末は24,126百万円）となり、前期末と比較して1,688百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金2,282百万円の減少、現金及び預金624百万円の増加によるものであります。固定資産は4,278百万円（前期末は4,298百万円）となり、前期末と比較して20百万円の減少となりました。有形固定資産は526百万円（前期末は529百万円）となり、前期末と比較して3百万円の減少となりました。無形固定資産は183百万円（前期末は113百万円）となり、前期末と比較して70百万円の増加となりました。投資その他の資産は3,568百万円（前期末は3,655百万円）となり、前期末と比較して87百万円の減少となりました。

(負債)

負債の合計は9,131百万円(前期末は11,204百万円)となり、前期末と比較して2,072百万円の減少となりました。これは主に買掛金1,177百万円の減少、未払法人税等568百万円の減少および賞与引当金494百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は17,583百万円(前期末は17,220百万円)となり、前期末と比較して362百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益943百万円、剰余金の配当609百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して5.3ポイント上昇し64.8%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	369,600,000
計	369,600,000

(注)平成30年5月9日開催の取締役会決議により、平成30年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は277,200,000株増加し、369,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,720,000	112,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	112,720,000	112,720,000	-	-

(注)平成30年5月9日開催の取締役会決議により、平成30年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は84,540,000株増加し、112,720,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月1日	84,540,000	112,720,000	-	1,513	-	1,428

(注)平成30年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が84,540,000株増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,794,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,382,500	243,825	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	28,180,000	-	-
総株主の議決権	-	243,825	-

(注)平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しておりますが、上記の株式数及び議決権の数につきましては、株式分割前の数を記載しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸 一丁目2番20号	3,794,500	-	3,794,500	13.46

(注)1.平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しておりますが、上記の株式数につきましては、株式分割前の数を記載しております。

2.当第1四半期会計期間末日現在の実質所有状況を確認できており、株式分割後の自己名義所有株式数は15,178,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,320	9,944
受取手形及び売掛金	12,900	10,618
商品	1,292	1,334
仕掛品	9	9
その他	603	531
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	24,126	22,437
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	227	222
工具、器具及び備品(純額)	229	232
土地	36	36
その他(純額)	35	33
有形固定資産合計	529	526
無形固定資産		
ソフトウェア	28	34
ソフトウェア仮勘定	82	147
その他	2	2
無形固定資産合計	113	183
投資その他の資産		
投資有価証券	2,082	2,306
敷金及び保証金	767	785
繰延税金資産	771	443
その他	33	33
投資その他の資産合計	3,655	3,568
固定資産合計	4,298	4,278
資産合計	28,424	26,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,259	4,082
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	1,507	1,626
未払法人税等	768	200
賞与引当金	1,108	614
その他	918	967
流動負債合計	11,113	9,040
固定負債		
その他	91	90
固定負債合計	91	90
負債合計	11,204	9,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,390	5,390
利益剰余金	13,326	13,660
自己株式	3,154	3,154
株主資本合計	17,075	17,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	39
為替換算調整勘定	125	69
その他の包括利益累計額合計	148	108
非支配株主持分	293	283
純資産合計	17,220	17,583
負債純資産合計	28,424	26,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	12,393	13,476
売上原価	10,013	10,523
売上総利益	2,380	2,953
販売費及び一般管理費	1,484	1,485
営業利益	895	1,468
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	3	-
助成金収入	9	3
その他	11	6
営業外収益合計	27	11
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	-	57
その他	0	0
営業外費用合計	2	59
経常利益	920	1,419
特別損失		
会員権評価損	-	7
特別損失合計	-	7
税金等調整前四半期純利益	920	1,412
法人税、住民税及び事業税	81	141
法人税等調整額	224	335
法人税等合計	306	477
四半期純利益	613	935
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	619	943

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	613	935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	16
為替換算調整勘定	2	9
持分法適用会社に対する持分相当額	-	46
その他の包括利益合計	64	39
四半期包括利益	549	974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555	982
非支配株主に係る四半期包括利益	5	7

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	43百万円	40百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	441	18	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	609	25	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金

(注)平成30年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事 業	フレームワ ークデザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス 事業	海外事業	投資育成事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	4,264	1,066	1,599	5,134	187	124	16	-	-	12,393
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	65	-	24	0	0	5	15	0	110	-
計	4,329	1,066	1,623	5,134	187	129	31	0	110	12,393
セグメント利益 又は損失()	335	117	153	290	6	38	38	9	1	895

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事 業	フレームワ ークデザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス 事業	海外事業	投資育成事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高										
外部顧客への 売上高	4,854	1,251	1,792	5,224	227	111	16	-	-	13,476
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	54	-	25	1	0	5	4	-	91	-
計	4,908	1,251	1,818	5,225	227	116	20	-	91	13,476
セグメント利益 又は損失()	715	179	221	323	37	7	16	0	-	1,468

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	6円35銭	9円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	619	943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	619	943
普通株式の期中平均株式数(株)	97,558,320	97,541,840

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月16日開催の取締役会において、平成30年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 609百万円
(2) 1株当たりの金額 25円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。